

(2026 年 1 月分以降適用) ※変更箇所は下線太字部分

3500 電気代		
品目	銘柄	単位
電気代	低压電灯、基本料金又は最低料金・電力量料金・燃料費調整単価・再生可能エネルギー発電促進賦課金単価・口座振替割引等	1か月
	料金区分別（規制料金・自由料金）、使用電力量パターン別	

価格選定

- (1) 調査市町村別に電気を供給している代表的な電力会社を1社選定する。
北海道電力、東北電力、東京電力エナジーパートナー、北陸電力、中部電力ミライズ、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、沖縄電力
- (2) 料金区分別（規制料金・自由料金）に料金プランを選定する。
- (3) 1か月当たりの使用電力量について5パターン設定する。
使用電力量パターン：170 kWh (20A)、270 kWh (30A)、370 kWh (40A)、490 kWh (50A)、780 kWh (60A)
(カッコ内は、アンペア制における契約アンペア数を表す。)
- (4) 口座振替割引等、適用に条件があるものの、多数が利用しているとみられる割引サービスについては、価格の算出に適用する。

指算出方法

- ① 使用電力量パターン(b)別の価格を算出する。

$$p_{(Y,M),a,b} = \text{基本料金} + (1 \text{ kWh 当たりの料金} + \text{燃料費調整単価}) \times 1 \text{ か月の使用量} \\ + \text{再生可能エネルギー発電促進賦課金単価} \times 1 \text{ か月の使用量} \\ - \text{口座振替割引等}$$

※ 最低料金制の場合

$$p_{(Y,M),a,b} = \text{最低料金} + (1 \text{ kWh 当たりの超過料金単価} \times (1 \text{ か月の使用量} - \text{最低料金量})) \\ + \text{燃料費調整最低料金} + (\text{燃料費調整単価} \times (1 \text{ か月の使用量} - \text{最低料金量})) \\ + \text{再生可能エネルギー発電促進賦課金最低料金} \\ + (\text{再生可能エネルギー発電促進賦課金単価} \times (1 \text{ か月の使用量} - \text{最低料金量})) - \text{口座振替割引等}$$

- ② 使用電力量パターン(b)別の世帯割合(q)を用いて加重平均し、料金区分(a)別の平均価格を算出する。

$$P_{(Y,M),a} = \frac{\sum_b p_{(Y,M),a,b} q_{0,a,b}}{\sum_b q_{0,a,b}}$$

- ③ 料金区分(a)別の契約割合(q)を用いて加重平均し、調査市町村別の平均価格を算出する。なお、契約割合は原則として毎年12月に更新する。

$$P_{(Y,M),y} = \frac{\sum_a p_{(Y,M),a} q_{y,a}}{\sum_a q_{y,a}}$$

- ④ 前年12月を100とする連環指数を算出する。

$$I_{Y,M}^{(L)} = \frac{P_{(Y,M),y}}{P_{(Y-1,12月),y}} \times 100$$

Y : 当年、 M : 当月
 0 : 基準時
 y : ウエイト参照年
 a : 料金区分
 (規制料金・自由料金)
 b : 使用電力量パターン

- ⑤ 前年12月の指数に当年当月の連環指数を乗じて、調査市町村別の品目別価格指数を算出する。

$$I_{Y,M} = I_{Y-1,12\text{月}} \times \frac{I_{Y,M}^{(L)}}{100}$$

価格指数の適用

調査市町村別

(2025年12月分まで適用)

3500 電気代		
品目	銘柄	単位
電気代	低压電灯・基本料金又は最低料金・電力量料金・燃料費調整単価・再生可能エネルギー発電促進賦課金単価・口座振替割引等	1か月
	料金区分別（規制料金・自由料金）、使用電力量パターン別	

価格選定

- (1) 調査市町村別に電気を供給している代表的な電力会社を1社選定する。

北海道電力、東北電力、東京電力エナジーパートナー、北陸電力、中部電力ミライズ、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、沖縄電力

- (2) 料金区分別（規制料金・自由料金）に料金プランを選定する。

- (3) 1か月当たりの使用電力量について5パターン設定する。

使用電力量パターン：160 kWh (20A)、250 kWh (30A)、330 kWh (40A)、440 kWh (50A)、720 kWh (60A)
(カッコ内は、アンペア制における契約アンペア数を表す。)

- (4) 口座振替割引等、適用に条件があるものの、多数が利用しているとみられる割引サービスについては、価格の算出に適用する。

指数算出方法

- ① 使用電力量パターン(b)別の価格を算出する。

$$\begin{aligned} p_{(Y,M),a,b} = & \text{ 基本料金} + (\text{1 kWh当たりの料金} + \text{燃料費調整単価}) \times \text{1か月の使用量} \\ & + \text{再生可能エネルギー発電促進賦課金単価} \times \text{1か月の使用量} \\ & - \text{口座振替割引等} \end{aligned}$$

※ 最低料金制の場合

$$\begin{aligned} p_{(Y,M),a,b} = & \text{ 最低料金} + (\text{1 kWh当たりの超過料金単価} \times (\text{1か月の使用量} - \text{最低料金量})) \\ & + \text{燃料費調整最低料金} + (\text{燃料費調整単価} \times (\text{1か月の使用量} - \text{最低料金量})) \\ & + \text{再生可能エネルギー発電促進賦課金最低料金} \\ & + (\text{再生可能エネルギー発電促進賦課金単価} \times (\text{1か月の使用量} - \text{最低料金量})) - \text{口座振替割引等} \end{aligned}$$

- ② 使用電力量パターン(b)別の世帯割合(q)を用いて加重平均し、料金区分(a)別の平均価格を算出する。

$$P_{(Y,M),a} = \frac{\sum_b p_{(Y,M),a,b} q_{0,a,b}}{\sum_b q_{0,a,b}}$$

- ③ 料金区分(a)別の契約割合(q)を用いて加重平均し、調査市町村別の平均価格を算出する。なお、契約割合は原則として毎年12月に更新する。

Y : 当年、 M : 当月
0 : 基準時
y : ウエイト参照年
a : 料金区分 (規制料金・自由料金)
b : 使用電力量パターン

$$P_{(Y,M),y} = \frac{\sum_a p_{(Y,M),a} q_{y,a}}{\sum_a q_{y,a}}$$

④ 前年 12 月を 100 とする連環指數を算出する。

$$I_{Y,M}^{(L)} = \frac{P_{(Y,M),y}}{P_{(Y-1,12\text{ 月}),y}} \times 100$$

⑤ 前年 12 月の指數に当年当月の連環指數を乗じて、調査市町村別の品目別価格指數を算出する。

$$I_{Y,M} = I_{Y-1,12\text{ 月}} \times \frac{I_{Y,M}^{(L)}}{100}$$

価格指數の適用

調査市町村別